

# 図書館の業務委託、嘱託職員の「雇い止め」をやめる！



羽曳野市職労が全戸に配布しているビラ

羽曳野市当局は、市立図書館の業務を民間に委託し、これまでに働いてきた嘱託司書をこの3月で「雇い止め」にしようとしています。羽曳野市職労は「市民サービスを低下させ、労働者の首を切る民間委託は許さな

## 住民宣伝で世論を広げてたたかう

羽曳野市職労

い」と委託方針の撤回を求め、利用者にも共同を働きかけて闘っています。

今回の当局の委託方針は、昨年11月の「市行革推進本部」で突如出されたもので、市民には内容も知らされていません。しかも「雇い止め」の対象にされる嘱託職員はこれまで10年間も働き続けてきたベテランの司書です。「やっと一人前に育てた職員を雇い止めにして、新人に入れ替えることこそ税金のムダづかいだ」と指摘する専門家もいます。市議会でも業務委託計画に対して、共産党と公明党の2会派が反対意見を表明しています。

「図書館は市民の生涯学習を保障する教育機関。直営で管理運営を！」と、市職労は住民宣伝ビラを全戸に配布し、利用者といっしょに集会も開催して世論づくりを進めています。

# 虐待防止、保育・子育て支援に逆行する「新システム」を許さない共同を



「新システム反対！」大阪で1200人が集まり保育パレード（1月16日）

# 大阪地方自治研究集会シンポジウムで保育、介護保険、公衆衛生の各分野から検証

第18回大阪地方自治研究集会分科会「虐待防止、保育、子育て支援と児童福祉の役割を考えるシンポジウム」が1月30日に大阪グリーン会館で開催されました。このシンポジウムは、大阪における「子どもの貧困」が深刻になる中で、政府の「子ども・子育て新システム」の問題を、保育、介護保険、公衆衛生の各分野から検証しようと開催したものです。大阪自治労連の組合員、市民など90人が参加して熱心な報告・討論が行われました。



シンポジウムでは、大阪各地の現場から、深刻な子どもの実態が報告されました

## セーフティネットを支える保育所が変質する

シンポジウムは大阪自治労連公衆衛生部会の山本裕美子氏がコーディネーターとなり、進行しました。民間保育所経営者の立場から社会福祉施設同友会の乾みや子氏が報告。「発達障害を抱える子や、母子家庭など子育てにハンディを抱える家庭が増えており、保育園がいのちと育ちを支えるセーフティネットの役割を果たしている」とし、「新システムが導入されれば、保育所が自由に子どもを選べるようになり、すべて

の乳幼児の健やかな成長を保障する保育所がまったく別のものに変質させられることになる」と問題を指摘しました。

「新システム」がモデルにしている介護保険制度の現状を報告した大阪自治労連福祉部会の宮本茂氏も「保育が介護保険のようになれば、保育の時間も内容も細切れにされ、子どもの生活を丸ごと受け入れる保育所でなくなる」とのべました。

## 障害、虐待など、子どもの実態が把握できなくなる

大阪自治労連公衆衛生部会の浦田紀子氏は「新システムで市町村の保育実施義務がなくなれば、介護保険

が開けて、新システムの問題がよく理解できた」「子どもたちを守るために、横のつながりをもっと広げなければ」などの感想が寄せられています。

ます。シンポジウムでは「新システムを許さない府民の共同を広げよう」と参加者一同によるアピールを採択しました。

## 消防職員に労働基本権回復を！

### 消防職場の実態と 団結権問題学習会を開催

大阪自治労連



大阪自治労連は2月3日、「消防職場の実態と団結権問題の学習会」を大阪グリーン会館で開催。全国の消防職員でつくる「消防職員ネットワーク」会長の原田元男氏（宇治市消防本部勤務）と、自治労連執行委員の松尾豊氏を招き、消防職場の実態と要求実現、組織化について学習、交流をしました。大阪自治労連本部、各単組でも今後、消防職員への働きかけを進めていきます。

## 吹田市水道部で働く非常勤の仲間が

大阪自治労連

## 吹田水労に加入！

吹田市の水道部で働く非常勤職員の仲間19人が2月1日、大阪自治労連の単組である吹田水労に加入しました。吹田水道部は「職員体制再構築計画」により、正規職員から非常勤職員への置き換えを進めています。吹田水労は、非常勤への置き換えに反対しつつも、長年、水道事業で働いている非常勤職員の雇用の安定、労働条件改善を求め、引き続き闘う決意を表明しています。

## 今月のキーワード

世界の食料価格指数

国連の食糧農業機関(FAO)が発表している指数で、穀物や食肉、砂糖など主要食品の国際価格指数を加重平均し、2002年~2004年を100として算出しています。同機関が今年1月5日に発表した指数は214.7と統計開始以来の最高値を記録。干ばつ被害のあったロシアで小麦の生産が落ち込むなど、国際的な異常気象が影響しています。

## 今月のキーワード

求職者支援制度

失業手当をもらえない人が職業訓練とセットで一定金額（扶養者がいる場合で月12万円）の支給を受けられる制度。政府は2011年度予算で制度の恒久化をめざしています。雇用保険で救えない人たちを生活保護へ行く前に救済しようとするのが趣旨。第2のセーフティネットの柱と位置づけられていますが…はたして実効性は？